

給与構造改革

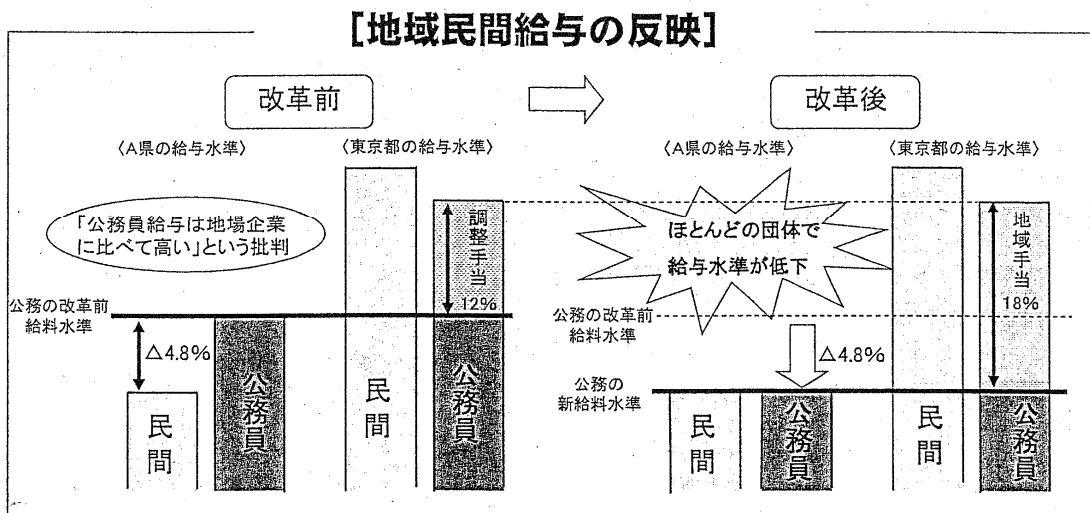
公務員の給与については、国家公務員法及び地方公務員法により、職務給の原則や成績主義が規定されているが、実際には長期雇用を前提とした年功的な処遇がなされてきた。一方、民間企業では、限られた財源を従業員の職務や成果に応じて適切に配分する能力主義、成果主義の導入が進んでおり、公務においても現下の非常に厳しい財政状況の下、年功的な昇給制度を見直し、職務職責と実績を反映した給与システムの導入が不可欠となってきた。

また、本市のように人事委員会を設置していない多くの市町村では、国家公務員の人事院勧告に準拠して毎年給与改定を行っているところであるが、従来の人事院勧告においては、東京都を含む全国平均の民間企業の賃金水準を基礎として全国一律に公務員の給与を設定してきたため、地域によっては、公務員の給与が民間企業の賃金水準を大きく上回るという実態が続いていた。

こうした課題を克服し、新たな時代にふさわしい公務員給与と制度を構築するため、制度創設以来はじめて抜本的に見直すこととしたのが給与構造改革であり、主要な項目は下記の3点である。

1. 地域民間給与の反映

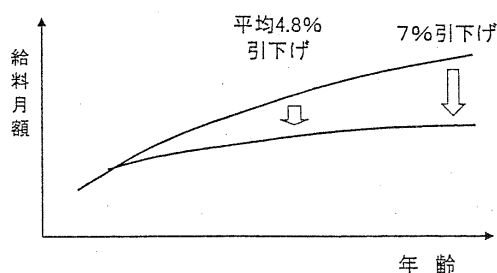
- ・ 民間賃金の最も低い地域の水準を考慮して、給料を平均4.8%引き下げる。
- ・ 民間賃金の高い地域には地域手当として3%~18%を加算する。



2. 給与カーブのフラット化

- ・ 給料の平均4.8%の引き下げについて、その配分を若年層の0%から高齢層の7%までめりはりを付けることにより、年功的な昇給を抑制し、より一層の給与カーブのフラット化を図る。

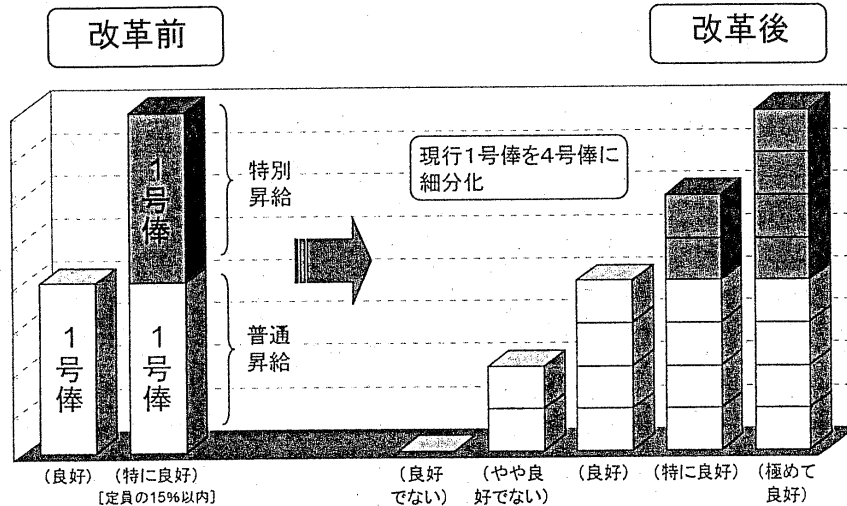
給与カーブの見直し(フラット化)により、年功的に上昇する給与を抑制する。



3. 勤務実績の反映

- ・ 現行の昇給幅を4分割することにより、勤務実績をより精緻かつ適切に反映した昇給を可能とする。
- ・ 勤勉手当（ボーナス）についても、制度上勤務実績が支給額に反映されるよう「特に優秀」及び「優秀」の成績区分を設ける。

[新たな昇給制度]



〈成績区分ごとの人員分布率〉

	良好でない	やや良好でない	良好	特に良好	極めて良好
昇給号俸数	0	2	4	6	8以上
人員分布率				20%	5%

[勤勉手当への勤務実績の反映]

改革前	改革後			
一律に 72.5/100 を支給	成績区分	成績率	人員分布	
		特に優秀	145/100 以下 86/100 以上	5%以上 (10%程度)
		優秀	86/100 未満 78.5/100 以上	25%以上 (30%程度)
		良好(標準)	71/100	
	良好(標準) 未満	71/100 未満		

勤勉手当の総額は、構造改革前の標準の成績率 72.5/100 で計算し、構造改革後は標準の成績率を 71/100 とすることで、その差 1.5/100 を原資として優秀以上の区分に配分する。

伊丹市任命権者別職員数推移

各年4月1日現在

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年比較
市長部局	946	933	907	904	903	899	-47
教育委員会	301	262	251	249	246	246	-55
消防局	188	189	188	197	195	190	2
交通局	183	182	190	189	184	178	-5
水道局	72	68	61	58	56	55	-17
病院	441	442	419	393	408	407	-34
伊丹市全体計	2,131	2,076	2,015	1,990	1,992	1,975	-156
定員適正化計画	2,121	2,105	2,072	2,077	2,050	2,000	-121
実数－計画	10	-29	-57	-87	-58	-25	

人口1,000人あたりの普通会計職員数 阪神7市比較

各年4月1日現在

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年比較
伊丹市	6.80	6.59	6.32	6.05	5.91	5.89	-0.91
尼崎市	7.19	6.89	6.58	6.35	6.14	5.97	-1.22
芦屋市	8.22	8.01	7.68	7.41	7.21	7.11	-1.11
川西市	6.64	6.54	6.41	6.26	5.99	5.84	-0.80
宝塚市	7.10	6.95	6.73	6.44	6.22	5.96	-1.14
西宮市	6.75	6.55	6.43	6.39	6.29	6.25	-0.50
三田市	6.90	6.81	6.72	6.49	6.22	6.13	-0.77
6市平均(伊丹市除く)	7.02	6.82	6.62	6.44	6.25	6.12	-0.90
類似団体平均	7.16	7.01	6.22	6.07	6.00	5.91	-1.25
全国市町村平均	8.72	8.53	8.34	8.13	7.96		

(参考)

池田市	8.60	8.20	7.66	7.20	6.71	6.50	-2.09
箕面市	8.39	8.17	7.97	7.73	7.56	7.21	-1.17
豊中市	7.68	7.41	7.12	6.92	6.69	6.53	-1.15
吹田市	7.74	7.51	7.42	7.32	6.97	6.78	-0.96

普通会計：自治体毎に異なる各会計の事業の範囲を統一的な基準で整理して比較できるようにしたもの

(各自治体の会計のうち公営事業に係る会計を除いたもの)

平成22年4月1日現在類似団体（29市）普通会計職員数

市名	21普通会計 指数	22普通会計 指数	21普通会計 職員数差	22普通会計 職員数差	21普通会計 職員数	22普通会計 職員数	21 人口	22 人口
平均値	6.00	5.91			1,400	1,383	233,130	234,028
伊丹市	5.91	5.89	-18	-4	1,157	1,158	195,799	196,572
苫小牧市	6.41	6.33	+71	+72	1,113	1,100	173,574	173,812
狭山市	6.72	6.56	+112	+101	1,049	1,020	156,033	155,386
上尾市	5.95	5.86	-11	-12	1,331	1,315	223,573	224,538
新座市	4.86	4.81	-178	-173	754	753	155,261	156,647
市川市	6.73	6.64	+337	+336	3,100	3,065	460,303	461,638
松戸市	5.91	5.79	-44	-60	2,819	2,765	476,813	477,894
佐倉市	5.16	5.04	-148	-154	906	886	175,601	175,914
習志野市	7.99	7.93	+315	+323	1,267	1,268	158,524	159,880
流山市	5.91	5.80	-15	-17	936	936	158,426	161,258
八千代市	6.43	6.37	+80	+86	1,204	1,200	187,248	188,381
浦安市	8.12	8.07	+336	+346	1,292	1,294	159,186	160,337
八王子市	5.12	4.98	-485	-514	2,803	2,745	547,702	551,216
立川市	6.53	6.34	+91	+74	1,135	1,105	173,895	174,345
三鷹市	5.58	5.50	-75	-72	983	973	176,210	176,820
府中市	5.04	4.86	-235	-259	1,222	1,192	242,614	245,438
調布市	5.48	5.46	-113	-97	1,182	1,186	215,736	217,081
町田市	4.84	4.75	-485	-484	2,008	1,987	415,289	417,919
小平市	4.81	4.81	-214	-198	861	861	179,027	179,120
日野市	5.72	5.60	-50	-54	1,006	978	175,918	174,572
西東京市	5.25	5.25	-143	-127	1,002	1,006	190,806	191,614
鎌倉市	7.46	7.39	+257	+262	1,318	1,309	176,669	177,161
藤沢市	6.03	5.97	+11	+25	2,426	2,418	402,294	404,808
泰野市	6.29	6.16	+47	+40	1,017	998	161,611	161,986
宇治市	6.62	6.64	+117	+139	1,256	1,263	189,693	190,091
和泉市	5.84	5.82	-30	-18	1,072	1,071	183,529	184,174
川西市	5.99	5.84	-1	-12	959	935	159,986	160,122
宇部市	7.45	7.25	+250	+231	1,291	1,252	173,401	172,634
那覇市	6.70	6.60	+222	+217	2,119	2,082	316,035	315,452
平均	6.00	5.91			1,400	1,383	233,130	234,028

類似団体：人口及び産業構造が類似する団体（伊丹市の区分は「人口15万人以上、2次及び3次産業95%以上かつ3次産業人口65%以上」）

普通会計：自治体毎に異なる各会計の事業の範囲を統一的な基準で整理して比較できるようにしたもの（各自治体の会計のうち公営事業に係る会計を除いたもの）

指数：人口1,000人あたりの職員数

職員数差：類似団体平均と比較した場合の職員数の差